



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日
東

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所
コード番号 7966 URL <https://www.lintec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	319,385	1.1	25,156	2.4	25,666	△1.6	17,374	20.0
2025年3月期	315,978	14.4	24,562	131.1	26,090	126.1	14,476	176.1

(注) 包括利益 2026年3月期 24,191百万円(6.8%) 2025年3月期 22,653百万円(95.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	264.48	264.38	6.9	7.5	7.9
2025年3月期	211.98	211.89	6.1	7.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	342,725	258,240	75.1	3,931.48
2025年3月期	340,471	246,126	72.1	3,642.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 257,439百万円 2025年3月期 245,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	33,450	△14,589	△15,595	55,252
2025年3月期	33,715	△24,666	△12,332	50,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00	6,788	47.2	2.8
2026年3月期	ー	55.00	ー	55.00	110.00	7,202	41.6	2.9
2027年3月期(予想)	ー	60.00	ー	60.00	120.00		40.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	342,000	7.1	27,500	9.3	27,500	7.1	19,500	12.2	297.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	72,488,740株	2025年3月期	72,488,740株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,007,308株	2025年3月期	5,143,049株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	65,691,376株	2025年3月期	68,291,714株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	181,048	5.1	15,149	30.2	24,775	32.7	19,886	91.3
2025年3月期	172,224	13.6	11,634	69.6	18,676	31.7	10,393	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	302.73	302.61
2025年3月期	152.19	152.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年3月期	271,733		199,727		73.5	3,049.49
2025年3月期	270,656		192,043		70.9	2,850.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 199,685百万円 2025年3月期 191,988百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
 - ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<https://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国による関税政策が各国の経済に大きな混乱を来したものの、各国の景気刺激策などによって個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復軌道をたどりました。一方、我が国においては、食料品を中心に物価上昇が続いているものの、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど景気は緩やかに回復しました。

このような情勢の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高はA I 関連の需要増加により半導体・電子部品関連製品が引き続き堅調に推移したことにより319,385百万円（前期比1.1%増）、利益面では原燃料価格の上昇や人件費を含む固定費の増加があったものの、販売数量の増加などもあり営業利益は25,156百万円（同2.4%増）、経常利益は25,666百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,374百万円（同20.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	184,647	182,644	△2,002	△1.1
印刷情報材事業部門	146,665	145,517	△1,147	△0.8
産業工材事業部門	37,981	37,126	△855	△2.3
営業利益	5,462	1,979	△3,482	△63.8

当セグメントの売上高は国内では堅調であったものの、米国子会社において売上構成および為替などの影響を受けたこともあり182,644百万円（前期比1.1%減）となりました。営業利益については国内で原燃料価格や物流コストの上昇、固定費増加の影響があり、また、米国で固定費の増加や工程歩留まりの悪化の影響を受けたこともあり1,979百万円（同63.8%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品関連や飲料キャンペーン用などは低調であったものの、医薬および物流用は堅調に推移し、アイキャッチ用の需要は回復しました。海外では米国で販売数量は増加したものの売上構成および為替などの影響により減少しました。また、アセアン地域においても低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は145,517百万円（前期比0.8%減）となりました。

<産業工材事業部門>

国内では建物用ウインドーフィルムが低調であったものの、自動車用ウインドーフィルムや自動車用粘着製品は堅調に推移しました。海外では米国で防犯用ウインドーフィルムの需要が低迷したほか、アセアン地域で自動車用粘着製品が減少しました。この結果、当事業部門の売上高は37,126百万円（前期比2.3%減）となりました。

(電子・光学関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	96,312	100,726	4,413	4.6
アドバンストマテリアルズ事業部門	85,008	92,809	7,800	9.2
オプティカル材事業部門	11,303	7,916	△3,387	△30.0
営業利益	18,505	22,120	3,614	19.5

当セグメントの売上高は韓国・台湾子会社閉鎖の影響がありましたが、半導体・電子部品関連製品が好調に推移したことにより100,726百万円（前期比4.6%増）となりました。営業利益については増産体制強化のために導入した新設備の減価償却費などの固定費は増加しましたが、半導体・電子部品関連製品の販売数量の増加により22,120百万円（同19.5%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

＜アドバンストマテリアلز事業部門＞

半導体関連装置は微減となりましたが、半導体関連粘着テープはA I 関連の需要増加などにより好調に推移しました。積層セラミックコンデンサ関連テープはデータセンターやスマートフォン向けなどのハイエンド用の需要増加により好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は92,809百万円（前期比9.2%増）となりました。

＜オプティカル材事業部門＞

O L E Dディスプレイ用粘着テープは前期並みに推移したものの、韓国・台湾子会社の閉鎖影響もあり売上高は減少しました。この結果、当事業部門の売上高は7,916百万円（前期比30.0%減）となりました。

（洋紙・加工材関連）

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
	35,019	36,014	995	2.8
洋紙事業部門	14,876	14,677	△198	△1.3
加工材事業部門	20,142	21,336	1,194	5.9
営業利益	535	977	441	82.6

当セグメントの売上高は洋紙事業については総じて低調に推移したものの、加工材事業において剥離紙や剥離フィルムが堅調であったことにより36,014百万円（前期比2.8%増）となりました。営業利益については原燃料価格や物流コストの上昇影響があったものの、洋紙事業で前期に実施した固定資産減損により営業損失が縮小したことに加え、加工材事業の増販効果もあり977百万円（同82.6%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

＜洋紙事業部門＞

工業用特殊紙は堅調であったものの、主力のカラー封筒用紙や耐油耐水紙は需要減少により低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は14,677百万円（前期比1.3%減）となりました。

＜加工材事業部門＞

合成皮革用工程紙は減少したものの、電子材料用を中心に剥離紙が堅調に推移したほか、光学関連製品用剥離フィルムや炭素繊維複合材料用工程紙の需要が回復しました。この結果、当事業部門の売上高は21,336百万円（前期比5.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は342,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,254百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	4,760百万円
・「売掛金」の増加	5,405百万円
・「棚卸資産」の減少	△5,378百万円
・「のれん」の減少	△4,677百万円
・「繰延税金資産」の減少	△1,735百万円
・「退職給付に係る資産」の増加	5,700百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は84,485百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,859百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の減少	△3,084百万円
・「未払法人税等」の減少	△1,194百万円
・「長期借入金」の減少	△1,891百万円
・「退職給付に係る負債」の減少	△2,103百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は258,240百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,113百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	10,405百万円
・「自己株式」の減少	△5,113百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	1,306百万円
・「退職給付に係る調整累計額」の増加	5,635百万円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,715百万円	33,450百万円	△265百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,666百万円	△14,589百万円	10,076百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,332百万円	△15,595百万円	△3,262百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,591百万円	1,283百万円	△307百万円
現金及び現金同等物の増減額	△1,692百万円	4,548百万円	6,241百万円
現金及び現金同等物の期首残高	52,396百万円	50,703百万円	△1,692百万円
現金及び現金同等物の期末残高	50,703百万円	55,252百万円	4,548百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は55,252百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,548百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して265百万円減少の33,450百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の増加	5,719百万円
・「関係会社整理損失引当金の増減額」の増加	1,162百万円
・「売上債権の増減額」の減少	△6,015百万円
・「棚卸資産の増減額」の増加	7,080百万円
・「仕入債務の増減額」の増加	3,059百万円
・「減損損失」の減少	△6,849百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の減少	△4,483百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して10,076百万円増加の△14,589百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の預入による支出」の減少	△2,110百万円
・「定期預金の払戻による収入」の増加	3,636百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の増加	9,072百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して3,262百万円減少の△15,595百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「自己株式の取得による支出」の減少 △2,146百万円

(4) 今後の見通し

2027年3月期における世界経済は、活発なAI関連投資や各国の積極的な財政政策に支えられ引き続き成長が期待されるものの、米国の高関税政策や中東情勢の緊迫化により景気減速懸念も増しており予断を許さない状況が続くと予想しています。当社においても、中東情勢起因の原燃料価格や物流コストの上昇影響は極めて大きく、サプライチェーンにおいて調達に支障を来す可能性も払拭できません。お客様への製品供給に最大限努めてまいり所存であります。

当社グループでは2030年を最終年度とした長期ビジョン「LSV2030」を掲げ、基本方針を「イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する」とし、「社会的課題の解決」、「イノベーションによる企業体質の強靱化」、「持続的成長に向けた新製品・新事業の創出」の三つの重点テーマに対する諸施策に取り組んでおり、2027年3月期は長期ビジョンのマイルストーンと位置づけた中期経営計画「LSV 2030-Stage2」の最終年度にあたります。

今後も前述のような世界情勢に加えて、原燃料や輸送コストの上昇、賃上げによる人件費や新規生産設備導入による減価償却費などの固定費増加が利益押し下げ要因となりますが、全社員が一丸となり取り組みを一層強化することで、現下の厳しい経営環境を乗り越え計画達成に向けて邁進してまいります。

2027年3月期の連結業績予想を以下のとおりとしました。なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル＝150円、1韓国ウォン＝0.1086円、1中国元＝21.21円、1台湾ドル＝4.91円を前提としております。

売上高	3,420億円	(当期比	7.1%増)
営業利益	275億円	(当期比	9.3%増)
経常利益	275億円	(当期比	7.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	195億円	(当期比	12.2%増)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、2024年4月にスタートした中期経営計画「LSV 2030-Stage2」(2024年4月～2027年3月)の最終年度である2027年3月期までは原則として減配せず、配当性向40%以上またはDOE(株主資本配当率)3%を目途に配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

なお、自己株式取得につきましては、手元資金を勘案の上、適宜必要性を判断し機動的に実施してまいります。

②当期の配当金

2026年3月期の期末配当金は55円とし、年間配当金は、中間配当金と合わせて110円とすることといたしました。

③次期の配当金予想

2027年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,511	60,271
受取手形	16,446	15,824
売掛金	48,255	53,661
棚卸資産	64,054	58,675
その他	8,666	7,962
貸倒引当金	△166	△313
流動資産合計	192,767	196,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,373	48,737
機械装置及び運搬具（純額）	39,961	41,778
土地	13,573	14,880
建設仮勘定	6,645	4,974
その他（純額）	8,377	7,128
有形固定資産合計	116,931	117,500
無形固定資産		
のれん	11,771	7,093
その他	3,165	2,940
無形固定資産合計	14,936	10,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	1,735
繰延税金資産	8,438	6,703
退職給付に係る資産	3,017	8,717
その他	2,359	2,069
貸倒引当金	△88	△116
投資その他の資産合計	15,835	19,109
固定資産合計	147,703	146,643
資産合計	340,471	342,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,350	37,266
短期借入金	1,300	700
1年内返済予定の長期借入金	1,837	2,222
未払法人税等	4,998	3,803
賞与引当金	2,716	2,793
役員賞与引当金	76	92
その他	18,710	19,090
流動負債合計	69,989	65,968
固定負債		
長期借入金	3,794	1,902
リース債務	3,414	2,694
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	14,672	12,569
その他	2,361	1,238
固定負債合計	24,355	18,516
負債合計	94,345	84,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,355	23,355
資本剰余金	26,627	26,644
利益剰余金	169,969	180,375
自己株式	△11,703	△16,817
株主資本合計	208,250	213,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	466
為替換算調整勘定	34,616	35,922
退職給付に係る調整累計額	1,855	7,491
その他の包括利益累計額合計	37,063	43,880
新株予約権	54	42
非支配株主持分	758	759
純資産合計	246,126	258,240
負債純資産合計	340,471	342,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	315,978	319,385
売上原価	236,134	237,922
売上総利益	79,844	81,463
販売費及び一般管理費	55,282	56,306
営業利益	24,562	25,156
営業外収益		
受取利息	728	622
受取配当金	288	132
受取賃貸料	8	8
固定資産売却益	130	4
受取保険金	60	29
為替差益	617	428
補助金収入	18	156
その他	390	200
営業外収益合計	2,243	1,582
営業外費用		
支払利息	305	325
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	287	469
支払補償費	10	1
リース解約損	-	109
その他	111	165
営業外費用合計	716	1,072
経常利益	26,090	25,666
特別利益		
投資有価証券売却益	261	482
固定資産売却益	74	-
関係会社清算益	55	-
特別利益合計	392	482
特別損失		
減損損失	7,728	879
関係会社整理損	-	600
事業構造改善費用	-	196
特別損失合計	7,728	1,675
税金等調整前当期純利益	18,753	24,472
法人税、住民税及び事業税	7,663	7,893
法人税等調整額	△3,403	△800
法人税等合計	4,260	7,093
当期純利益	14,493	17,379
非支配株主に帰属する当期純利益	17	4
親会社株主に帰属する当期純利益	14,476	17,374

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,493	17,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△124
為替換算調整勘定	8,958	1,302
退職給付に係る調整額	△782	5,634
その他の包括利益合計	8,160	6,812
包括利益	22,653	24,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,598	24,191
非支配株主に係る包括利益	55	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,355	26,636	170,796	△17,568	203,219
当期変動額					
剰余金の配当			△6,431		△6,431
親会社株主に帰属する当期純利益			14,476		14,476
自己株式の取得				△3,094	△3,094
自己株式の処分		26		52	79
自己株式の消却		△8,906		8,906	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,871	△8,871		-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△8	△826	5,864	5,030
当期末残高	23,355	26,627	169,969	△11,703	208,250

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	607	25,694	2,639	28,941	56	703	232,920
当期変動額							
剰余金の配当							△6,431
親会社株主に帰属する当期純利益							14,476
自己株式の取得							△3,094
自己株式の処分							79
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社株式の売却による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	8,921	△783	8,122	△1	55	8,175
当期変動額合計	△15	8,921	△783	8,122	△1	55	13,206
当期末残高	591	34,616	1,855	37,063	54	758	246,126

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,355	26,627	169,969	△11,703	208,250
当期変動額					
剰余金の配当			△6,968		△6,968
親会社株主に帰属する当期純利益			17,374		17,374
自己株式の取得				△5,240	△5,240
自己株式の処分		16		127	144
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結子会社株式の売却による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16	10,405	△5,113	5,308
当期末残高	23,355	26,644	180,375	△16,817	213,558

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	591	34,616	1,855	37,063	54	758	246,126
当期変動額							
剰余金の配当							△6,968
親会社株主に帰属する当期純利益							17,374
自己株式の取得							△5,240
自己株式の処分							144
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社株式の売却による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	1,306	5,635	6,817	△12	0	6,805
当期変動額合計	△124	1,306	5,635	6,817	△12	0	12,113
当期末残高	466	35,922	7,491	43,880	42	759	258,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,753	24,472
減価償却費	12,820	12,719
のれん償却額	4,543	4,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,032	666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	174
受取利息及び受取配当金	△1,017	△755
支払利息	305	325
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,162	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△254	-
固定資産売却損益(△は益)	△205	△4
固定資産除却損	102	257
売上債権の増減額(△は増加)	1,954	△4,061
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,952	5,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,895	△2,835
投資有価証券売却損益(△は益)	△261	△482
補助金収入	△18	△156
関係会社清算損益(△は益)	△55	-
関係会社整理損	-	600
減損損失	7,728	879
その他	1,325	631
小計	37,710	42,023
利息及び配当金の受取額	977	759
利息の支払額	△333	△349
補助金の受取額	18	156
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,656	△9,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,715	33,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,300	△8,411
定期預金の払戻による収入	4,682	8,318
有形固定資産の取得による支出	△23,761	△14,689
有形固定資産の売却による収入	436	12
無形固定資産の取得による支出	△385	△542
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	616	682
貸付けによる支出	△21	△30
貸付金の回収による収入	11	24
その他	61	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,666	△14,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	△600
長期借入金の返済による支出	△1,772	△1,872
配当金の支払額	△6,428	△6,969
自己株式の取得による支出	△3,094	△5,240
リース債務の返済による支出	△937	△912
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,332	△15,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,591	1,283
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,692	4,548
現金及び現金同等物の期首残高	52,396	50,703
現金及び現金同等物の期末残高	50,703	55,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、建材用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,647	96,312	35,019	315,978	—	315,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	76	17	14,551	14,645	△14,645	—
計	184,723	96,329	49,570	330,624	△14,645	315,978
セグメント利益	5,462	18,505	535	24,503	59	24,562
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	5,422	5,249	2,147	12,820	—	12,820
のれんの償却額 (注) 3	4,543	—	—	4,543	—	4,543

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
- 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	182,644	100,726	36,014	319,385	—	319,385
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	116	14,638	14,817	△14,817	—
計	182,706	100,842	50,653	334,202	△14,817	319,385
セグメント利益	1,979	22,120	977	25,076	80	25,156
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	5,442	5,873	1,404	12,719	—	12,719
のれんの償却額 (注) 3	4,462	—	—	4,462	—	4,462

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
- 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,642円60銭	3,931円48銭
1株当たり当期純利益	211円98銭	264円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	211円89銭	264円38銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,476	17,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,476	17,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,291	65,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29	25
(うち新株予約権(千株))	(29)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	246,126	258,240
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	813	801
(うち新株予約権(百万円))	(54)	(42)
(うち非支配株主持分(百万円))	(758)	(759)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	245,313	257,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	67,345	65,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。